



## News Release

2024年8月29日  
NITE（ナイト）  
独立行政法人製品評価技術基盤機構  
製品安全センター（東京）

# リコール情報の“未読・既読スルー”はNG！ ～年間約100件発生「リコール製品の事故」を防ぐ～

## 1. 関東甲信越地方のリコール後の重大製品事故

### （1）年度別事故発生件数と被害状況

2019年度から2023年度の間、NITE（ナイト）が収集した製品事故情報<sup>※1</sup>において、関東甲信越地方の1都9県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県）で発生した、リコール後の重大製品事故は263件ありました。リコール後の重大製品事故について、関東甲信越の都県別の年度別事故発生件数を表1、被害状況別事故発生件数を表2、原因区分別事故発生件数を表3に示します。

※1 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含む。

表1. 年度別事故発生件数

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計
事故発生年度	2019年度	1	2		4	8	37	12			1	65
	(内数)火災事故		(1)		(2)	(6)	(18)	(8)			(1)	(36)
	2020年度		1	2	7	8	20	4	1		3	46
	(内数)火災事故		(1)	(2)	(3)	(8)	(9)	(2)	(1)		(2)	(28)
	2021年度	4	1	1	5	3	19	6	1		3	43
	(内数)火災事故	(4)			(4)	(2)	(13)	(5)	(1)		(3)	(32)
	2022年度	1			7	4	27	11	1			51
	(内数)火災事故	(1)			(6)	(4)	(23)	(10)	(1)			(45)
2023年度	2	1		3	3	19	13	1	1		43	
(内数)火災事故	(2)	(1)		(3)	(3)	(16)	(13)	(1)	(1)		(40)	
合計	9	5	3	30	27	129	48	4	1	7	263	
(内数)火災事故	(8)	(3)	(2)	(22)	(24)	(83)	(40)	(4)	(1)	(6)	(193)	



表 2. 被害状況別事故発生件数

		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計	
被害状況	人的被害	死亡			1	2						3	
		(内数)火災事故				(1)	(2)						(3)
		重傷	1	2	1	8	3	46	8			1	70
		(内数)火災事故						(1)					(1)
	物的被害	軽傷						6			1		7
		(内数)火災事故						(6)			(1)		(7)
		拡大被害	6	1	1	18	18	52	28	1		5	130
		(内数)火災事故	(6)	(1)	(1)	(18)	(18)	(52)	(28)	(1)		(5)	(130)
		製品破損	2	2	1	3	4	24	12	3		1	52
		(内数)火災事故	(2)	(2)	(1)	(3)	(4)	(23)	(12)	(3)		(1)	(51)
被害なし							1					1	
(内数)火災事故							(1)					(1)	
合計		9	5	3	30	27	129	48	4	1	7	263	
(内数)火災事故		(8)	(3)	(2)	(22)	(24)	(83)	(40)	(4)	(1)	(6)	(193)	

表 3. 原因区分別事故発生件数

区分	事故原因区分説明	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計
製品に起因する事故	A 設計、製造又は表示等に問題があったもの	1	3	2	10	10	40	14	1		3	84
	B 製品および使い方に問題があったもの				2	1	15	4	1			23
	C 経年劣化によるもの		1	1		2	4					8
	G3 製品起因であるが、その原因が不明のもの	3			4	3	20	8				38
	小計	4	4	3	16	16	79	26	2	0	3	153
製品に起因しない事故	D 施工、修理又は輸送等に問題があったもの						2					2
	E 誤使用や不注意によるもの						3	1				4
	F その他製品に起因しないもの				1	1	6	5				13
	小計	0	0	0	1	1	11	6	0	0	0	19
その他	G 原因不明なもの	3	1		9	7	31	7	2		4	64
	H 調査中のもの	2			4	3	8	9		1		27
	小計	5	1	0	13	10	39	16	2	1	4	91
合計		9	5	3	30	27	129	48	4	1	7	263

## (2) 関東甲信越地方において発生した事故の事例

## ① 石油ストーブの事故事例（製品の構造による事故）

・ 2019年1月、埼玉県、製品破損

(事故内容)

石油ストーブを点火したところ、石油ストーブを焼損する火災が発生した。

(事故原因)

石油ストーブは、カートリッジタンクの口金キャップが閉まったと誤認しやすい



構造であり、使用者が給油後に口金キャップを確実に閉めなかったため、カートリッジタンクが本体から抜かれた際に口金キャップが外れてカートリッジタンク内の灯油がこぼれ、火が付いた状態の本体に灯油が掛かり、火災に至ったものと推定される。

なお、取扱説明書には、「口金は正しく確実に閉める。」旨、記載されている。  
(再発防止措置)

製造事業者は、対象機種について、2010年9月1日に新聞、ホームページへの情報掲載により、注意喚起を行うとともに、蓋の部品を変更したカートリッジタンクとの無償交換を実施している。

## ② ノートパソコンの事故事例（製造不良による事故）

・2020年7月、東京都、拡大被害

(事故内容)

異音がしたため確認すると、ノートパソコン及びその周辺を損傷する火災が発生していた。

(事故原因)

ノートパソコンに使われているリチウムイオン電池セルの製造時の不具合により、導電性異物がセル内に混入し、充放電を繰り返すうちに、内部短絡して、異常発熱し焼損したものと推定される。

(再発防止措置)

輸入事業者は、事故の再発防止を図るため、2016年1月28日にホームページに情報を掲載するとともに、同月29日に新聞社告を行い、対象バッテリーパック（特定の期間に製造した電池セルを使用したもの）の無償交換を行っている。

(本件に関する問い合わせ先)

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-10

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 製品安全センター 事故調査課

担当者：矢代、佐藤、望月、浦岡、北村

電話：03-3481-1820